

臨時レポート

日銀12月 金融政策の現状維持を決定

利上げを急がず、次回会合に向けて「賃金・物価」のデータを吟味

- 12月の日銀金融政策決定会合において、前回10月会合に続き金融政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は、追加利上げには『今後の賃金の動向についてもう少し情報が必要』と述べ、国内の賃金動向やトランプ次期政権の政策の見極めが必要だと説明した。
- 日銀は国内外の経済・金融市場の動向等を見極め、今後も政策修正を慎重に進める構え。

金融政策の現状維持を決定

- 日銀は12月18～19日の金融政策決定会合で、前回10月会合に続き金融政策の現状維持を決定しました(図表1)。日銀は国内外の経済や賃金・物価動向等を見極め、今後も政策修正を慎重に進める構えです。
- 米国の利下げペースが緩やかになるとの見方や、12月の追加利上げ観測を受けて、10月以降、国内長期金利は上昇基調で推移しました。市場予想に沿った会合結果だったため、公表後の10年国債利回りは小幅な値動きに留まりました(図表2)。

日銀植田総裁「追加利上げにはもう少し情報が必要」

- 植田総裁は会見で『国内賃金と米国経済を見極める』姿勢を堅持しました。植田総裁は、11月に追加利上げの時期について『データがオントラック(想定通り)に推移しているという意味では近づいているといえる』と発言しましたが、19日の会見では、『賃金と物価の好循環の強まりを確認するという視点から今後の賃金の動向についてもう少し情報が必要だと考えている』と述べたうえで、国内賃金やトランプ次期大統領の経済政策の影響を見極めたいとしました。次回1月の会合の際には、春闘に向けた企業の姿勢や物価指数、トランプ次期大統領の政策方針等も判断材料として考慮されると思われます。

追加利上げに慎重な姿勢から円安が進行

- 19日の日経平均株価は、前日の米株式市場の下落を受けて一時大きく下落しましたが、その後下げ幅を縮小し前日比-0.69%で終えました。円安が進んでいた米ドル・円相場は、植田総裁の記者会見を受けて、円売り・米ドル買いが一段と進行したことで円相場が大きく下落し、一時1ドル=156円台半ばまで円安・ドル高が進行しました(図表3)。
- 次の追加利上げ時期について市場参加者の多くは2025年3月会合までの実施を予想しています。日銀には、国内の賃金や賃金のサービス物価への転嫁、2025年の春闘、トランプ次期大統領の政策等を見極めた政策運営が求められそうです。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利

政策金利(無担保コール翌日物利率)を0.25%程度で推移するよう促す

(2) 資産買入れ方針

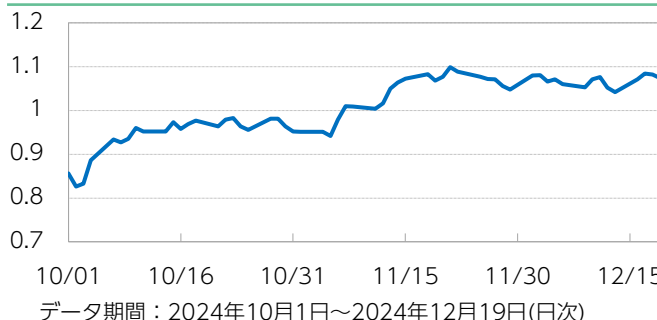
長期国債の買入れ

- 月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする
- 2025年6月の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行う
- 長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する

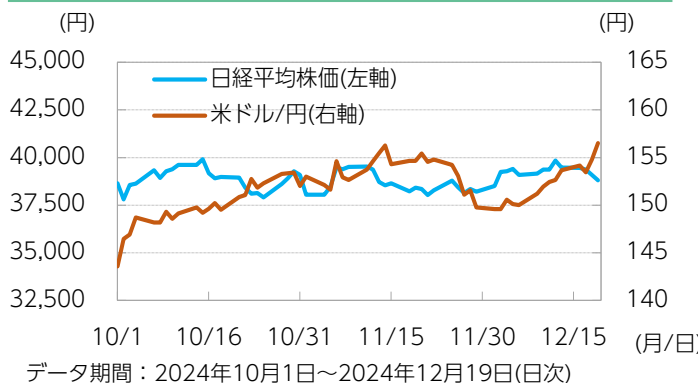
CP等、社債等について

買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する

図表2：10年国債利回りの推移



図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



出所)図表1,2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>